

## ソヴェト社會主義社會に おける價值概念

——ソヴェト經濟學界における最近の論  
争との関連において——

藤 田 整

### 1 問題の所在

マルクス經濟學は、その方法の基本的特徴の一つとして、カテゴリーの歴史性を強調するが、これは有意義な抽象、または概念構成の強調でもある。この原則は、ソヴェト社會主義社會における商品生産と價值法則に關する問題を説明するさいにも、固くまもらねばならない。ところでこの場合、以上の原則を適用する大枠はすでに古典において與えられている。すなわち、各種の生産活動にたいする社會的労働の一定割合での配分は、經濟體制の相違をこえた必要である。この必要自體は《自然法則》であつて、抽象のこの段階において、それはなお經濟學の對象とはならない。この自然法則の貫徹される形態の相違が問題となつたときに、經濟學ははじめてそれと取りあげる。①  
いうまでもなく資本主義社會では労働生産物の價值形態を通じて私的交換によって、社會的労働の配分が無政府的に行われて

いるが、他方、生産手段の單一の社會的所有に基く社會主義社會では、價值形態という迂回路をへることなく、計畫機關の統一的作業の下に意識的また直接的にこの配分が行われる。だから資本主義において最高度に發達する商品經濟の諸カテゴリー、例えば價值、價格、貨幣等は歴史的カテゴリーであつて、社會主義においてはこれらのカテゴリーは消滅し、かわつて價值の實體的内容である労働時間が價值という倒錯した物神的形態においてではなく、そのまま直接に經濟計算の單位として登場する、②、というのがマルクス價值論の基本的主張の一つであつた。

このようにしてマルクスは、労働生産物の商品形態および價值形態の歴史性の分析によって、ひいては來るべき社會主義社會における經濟計算の基本的性格をもあわせ規定しえたのである。以上の原則そのものは現實の社會主義のうちに生ずる何らかの新事態によって修正される、③、という類のものではない。つまり彼の方法においては、資本主義における經濟計算の性格規定と社會主義におけるそれとは、いわばワン・セットであつて、我々は、この分野における彼の方法を採用するさいに、その一方をとり他方をすてる、④、というようなことはできない。

さて現段階のソヴェト經濟における經濟計算の性格を規定しようとするときに、事態はやや複雑である。⑤、というのは、ソ連における社會主義的國民經濟においては、現在、二つの社會主義的所有形態が共存し、その場合、兩者間における労働生産物の交換は、一種の商品交換としてあらわれる、⑥、という事情が存するからである。この條件によって、今日のソ連における社會

主義經濟は、マルクスの想定したように、生産手段および生産物の単一の所有形態のもとにあるそれではない。したがってわれわれは、そこにおける經濟計算の性格が、價值計算であるのか、それとも、労働時間を直接に單位とする計算であるのかというような問題を、またとどげんに、未解決のものとしてとりあげねばならない。いいかえると、現在、ソヴェト經濟に關して、價值、價格、貨幣のような資本主義經濟——嚴密には最高度の商品經濟——のカテゴリーが、すくなくとも言葉としては無制約的にもちいられているのであるが、その形式的名稱自体は資本主義經濟の場合と同一であつても、社會主義經濟であるソヴェト經濟においては、それらのカテゴリーの内容は、どうせん何らかの變質をよけているものと見なければならぬ。(1)

(か)つてソ連においては、「資本」という言葉が、社會主義經濟の内容を表現するには不適當であるという理由によつて、ついに「フオンド」という言葉におきかえられたという事實がある。同種の事情が、われわれの「價值」の場合についても考えられる。(2)この覺書においては、そのような點に關する問題意識を背景として、現在のソヴェト經濟における價值的カテゴリー、すなわち、いわゆる「價值、價格、貨幣」などの經濟學的性格を、基本的にはマルクスの方法にしたがって検討する。

(1) K. Marx, "Brief an Kugelmann, 11 Juli, 1868," *Ausgewählte Schriften*, Bd. II, Dietz, 1953, S. 433—4; 『クーゲルマンへの手紙』(中内通明譯)國民文庫、八七一—八頁。(2) F. Engels, [Anti-Dühring], Dietz, 1954,

S. 385—6: (譯)『マルクス・エンゲルス選集』第一四卷、五一四—一六頁。(3) 宇野弘藏「經濟法則と社會主義」『思想』一九五三年一〇月號、九九頁。(4) С. Спрыгин «К вопросу об учёте стоимости продукции» *Вопросы экономики* No. 12, 1956, стр. 96.

## 2 移行期における價值概念の特殊性格

周知のように、價值とは商品に對象化された抽象的人間労働の凝結である。いいかえると、人間の労働支出は、生産物が商品形態をとる生産様式のもとのみ、價值形態において表現される。このように、價值とは商品のうちのみ存するものであるから、つぎには商品の規定が問題となる。これについてマルクスは、「自立的な・そして相互に獨立的な私的諸労働の諸生産物のみが、相互に商品として對應する」と述べた。そして商品の生産は社會的分業と生産手段の私有という二本の柱に支えられ、このうち前者は「商品生産の存在條件であるが、しかし逆に、商品生産は社會的分業の存在條件ではない」とされる。(3)

他方、生産手段の私的所有と商品生産との關連は、はるかに密接である。というのは、生産手段を私有する獨立の專業生産者にしてはじめて、各自の生産物を商品として相互に交換する必要が生じるからである。したがって、ソヴェト經濟における商品生産という問題を検討するさいには、まずそこにおける生産手段の所有形態に注目する必要がある。

いうまでもなく、生産手段の所有形態が重要なのは、それが生産物の所有形態をもた規定するからである。「消費手段の分配はつねにただ生産諸条件自體の分配の結果たるにすぎない。しかし後者の分配は生産様式自體の特質である。」ところで現段階のソヴェト經濟においては、生産の全國民的形態とホルホイズ的形態（厳密にはホルホイズ・協同組合的形態）とが並存している。この場合、全國民的形態における生産手段と生産物は、もちろん全國民的の所有にぞくする。他方、ホルホイズ形態におけるそれらは、まず各個のホルホイズの所有にぞくする。そして他ならぬこのホルホイズ的の所有のもとにある生産物が、現段階のソヴェト經濟における商品關係發生のみなものととなる。このホルホイズ生産物は、ホルホイズのみが自主的に處分するのであり、それは交換をつうじて譲渡されるときに商品となる。\* 他方、國有諸企業間における生産物の移動にあつて、生産物の所有者は變化せず、したがつてそのような生産物の移動は、社會主義的生産關係のひとつの構成要素ではあつても、それはもはや商品關係とはいえない。\* そこででは生産物はすでに商品たることを止めているからである。

\* コルホイズ生産物を商品とする認識に就てはここではスターリン説に従つた。併し厳密には一般に社會主義社會における集團的の經濟的の性格を理論化する必要が残る。

\* \* \*

以上において商品と價値の關連、及び現段階のソヴェト經濟

における商品生産の殘存範圍が明かとなつた。次にソヴェト經濟における價値の殘存を直接の問題とするに先だちなお幾つかの準備がある。ひとまず全國民的の所有に統一された未來の經濟を想定し、そこにおける價値概念の運命について考えよう。

ところでこの問題の基本點については、マルクスが以下のやうに述べている。「共同の生産手段をもつて勞働し、……個人的勞働力を自覺的に一つの社會的勞働力として支出するやうな自由人の一團體を考えよう。……商品生産とくらべるために……各生産者の生活手段の分前はかれの勞働時間によつて規定されていると前提しよう。そうすると勞働時間は二重の役割を演ずることになる。その社會的に計畫的な配分は、相異なる諸欲望に對する相異なる勞働諸機能の正しい比率を規制する。

他方、勞働時間は同時に共同勞働についての生産者の個人的分擔の・從つてまた總生産物のうち個人的に消耗されうる部分についての生産者の個人的分前の・尺度として役だつ」と。即ち國民經濟が全國民的の所有に統一された時に、勞働配分の自然法則は勞働時間を尺度として計畫的に貫徹され、消費財の配分もまた勞働時間ではかる各人の生産的寄與に應じてなされる事になる。こうして、勞働時間が生産・分配兩面における直接の測定單位となるが、この場合、二つのことを注意すべきである。

第一に、勞働時間が直接の測定單位になるとは、時間の量をしめす日常の言葉、「時間、分、秒」などが、測定單位の呼稱として直接に登場することを必ずしも意味しない。慣習の力は、過去における貨幣單位の呼稱を、なおしばらくは、勞働時間の

それとして保存または利用するかもしれない。たとえば労働時間の一時間分を、あいかわらずルーブリと呼ぶかもしれない。したがって、貨幣の古い呼稱、たとえばルーブリが存続しているからとて、それは貨幣そのものの残存を保證しない。經濟の全國民的所有への統一とともに、ルーブリという形式的名稱の内容はそれまでとは別のものになる。少なくとも國內經濟に關する限り、それは一般的等價物としての本來の貨幣たることを止め、物神性から解放された、労働時間の直接の呼稱となる。

第二に、全國民的所有形態への統一——スターリンのいう共產主義段階への到達——と、簡單労働と複雑労働の差別、すなわち労働の異質性の消滅とは、また別の問題である。生産の機械化、自動化がすすむにつれ、日常の生産においては、機械設備の主導性がますます強まるから、労働者間の技能の差が労働生産性の差にひびく割合は徐々に減少するであろう。しかしそれにも拘らず、おなじ生産物をつくる諸機械設備自體のあいだの生産性の差、さらには同一機械設備そのものの日毎の生産性の變動はある程度さげがたい。従って、生産物の經濟計算を労働時間によって行うといつても、個々の生産に關して現實に支出された生の労働時間によってではなく、生産に必要な平均労働時間によって計算しなければならぬ。然もこのことは、かつてエンゲルスが述べたように「平均してどれだけの社會的労働が必要かは日々の經驗で直接にわかる」というありうべき可能性によって保證されているのである。(すでに今日、ソ連におこなわれる計畫價格とは、基本的にはこの平均労働時間とい

う根據によって設定されているものと考えられる。)そしてこの場合、いうまでもなく平均概念は直ちに價值概念ではない。價值とは商品に體化された抽象的労働であり、もはや商品ではない單なる生産物に關する經濟計算を社會的平均労働時間によっておこなつても、それは價值計算とは別物だからである。

\* \* \*

いよいよつぎに現實のソヴェト經濟の場合にもどうう。すでに述べたように、ここでは所有の二形態間における生産物の交換が残存する主要な商品關係であり、この關係にはいる生産物をつくるかぎりにおいて商品生産が存続し、したがってまた價值的カテゴリーが残存する。しかし他の部門、すなわち商品生産をおこなわない部門においては、本來の價值的カテゴリーは消滅したと考えるべきである。そこにおいて各種の價值的カテゴリーの舊來の呼稱がいまなお残存するとしても、それは本質的にはさきに述べた労働時間による直接の經濟計算である。というのは、全國民的所有という同一の所有形態にもづく計畫經濟の内部において——しかもそれは商品生産部門ではない——價值的カテゴリーの残存する餘地はないからである。

ところで原則は以上のとおりだとしても、國民經濟のどの部門が現實に商品生産部門かを、個々について指摘するのは困難だし、またそれはたいして意味をもたないであろう。つまり、分析の基本的前提から推論してきた場合に、現段階のソヴェト經濟には、労働配分の自然法則の貫徹されるかたが、價值的

カテゴリーの形態をとる部門と、直接的労働時間計算の形態をとる部門とがあることに疑問の餘地はないからである。商品生産という基準にてらせば、ある部門においては価値形態が優勢であり、また他の部門においては直接的労働時間計算が優勢であり、さらに別の部門、しかもそれが大部分の部門であろうが、そこでは両者が見わけがたいほどに混在している。しかしそれは国民経済全體としての経済計算の統一性の破壊を意味しない。とらうのは、一方の価値計算、他方の直接的労働時間計算の背後には、労働配分の自然法則という共通の法則が存在し、それが二様の形態の内部で、両者を統一しているからである。結局、現段階のソヴェト経済における経済計算の性格は、全體としてみれば、価値計算と、直接的労働時間計算との中間的形態のものとして規定されるべきである。これが移行期のソヴェト経済における経済計算の基本的性格である。

- (5) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, Dietz, 1953, S. 46; (長谷部譯 一二五頁) (6) a. a. O. (譯 一二四頁)
- (7) derselbe, *Kritik des Gothaer Programms*, Dietz, 1955, S. 25; 『チーター綱領批判』(西雅雄譯)岩波文庫、二九頁。(8) derselbe, *Das Kapital*, Bd. I, S. 84; (譯 一八一―二頁)
- (9) F. Engels, a. a. O., S. 385; (譯 五一―四頁)

### 3 ソヴェト経済學者たちの諸見解の特徴

一九五六年の後半以来、ソヴェト社会主義社会における商品生産および価値法則の作用などの性格に關して、一連の論争がソヴェト経済學界において展開された。現在ソヴェト経済においては、價格體系の再検討が問題となっており、この論争も、じつは以上の現實の要請に關する基礎理論の探求という意味をもっていた。しかしここでは、検討を基礎理論の範圍に、それも主として概念規定の問題に限定する\*。

\* この論争一般とその文献目錄に就ては、野々村一雄、岡稔「調査・社会主義経済のもとでの価値と價格」『經濟研究』一九五八年四月號、一二八―四九頁をみられたい。

商品生産論、価値法則論に關する最近の諸見解の顯著な特徴は、それらが一九五二年のスターリン論文の批判という形をとっていることである。即ち一九五六年十二月、學會の冒頭報告においてヤ・クロンロードは「社会主義的所有は、……工業と農業における社会主義的生産への参加者の労働を、全社会的規模において……統一し、労働に直接的社会的性格を與える。故に……所有の二形態の存在そのものは商品生産の必然性の解明には役だちえない」と述べて、暗にスターリンを批判した。

社会主義における労働一般の性格を論ずる點では、ア・リフシツのほうに、クロンロードよりもはるかに徹底している。リフシツは、「生産手段の生産部門をふくむ国民経済の全部門において、體化された抽象的労働としての價值、および貨幣は、……形式的にはなく、實質的に利用され、」したがって、「社会主義建設の實際は、社会主義における價值と價值的カテゴリー

「客觀的必然性をしめしている」と述べた。この場合われわれはリフシツが抽象的勞働と價值とを直結していることに、注意せねばならない。元來、商品——單なる生産物ではない——に對象化された抽象的勞働のみが價值であるのだが、かれはこのことの意義を輕視し、今日ソ連におこなわれる生産物の經濟計算體系を、ただちに價值計算と判斷したのである。この點につきリフシツはさらに述べる。「貨幣とは抽象的人間勞働の物體化である。經濟學者であるかぎり、社會主義における貨幣が經濟的カテゴリーであることに、疑いをさしはさまないであろう。……もしこれを認めるとすれば、すべての社會主義企業における生産物は、本質的に商品たることを認めねばならない。というのは、貨幣との交換によって、生産物は實際に商品に轉化するからである」と。ところで以上のリフシツの論理はどうであろうか。貨幣と交換される以上、生産物はかならず商品であろうか。しかし『資本論』の原則によれば、商品と一般的等價物たる貨幣とが交換されるにさきだち、商品どうしの交換が存在しなければならず、その前に、そもそも生産物が商品たること、即ちこの場合、ソヴェト經濟における生産物が商品であるのかどうか、まず明かにさるべきである。なるほど資本主義の場合には貨幣と交換される生産物は商品であろう。というのは商品の規定にはじまり、貨幣の本質を経て貨幣の發生の必然性にいたる理論體系がすでに整備されているからこそ、その理論體系の一部の命題を應用して、貨幣と交換される生産物は商品と規定することができるのである。ところが生産手段の

社會的所有にもとづくソヴェト社會主義の場合には、あらたに生産された生産物が商品であるかどうか、そもそも問題であり、資本主義の場合における貨幣との交換性という指標を、無條件に社會主義の場合に援用することはできないであろう。

貨幣——ソヴェト經濟の場合、《貨幣》とよぶるかはいまだ不明である——との交換性に、商品性の基準をもとめたリフシツはさらにいう。「社會主義社會における生産手段は價值をもち、形式的にはなく本質的に商品である」と。つまり、リフシツによれば、價值をもつから生産物は商品なのである。そこでは商品たることの基準は價值の有無である。ところがかれは、論文の前半においては次のように述べていた。すなわち、生産手段の社會的所有の支配によって、「社會主義において勞働力は商品たることを止めた。勞働力は商品ではないから、價值もまたない」と。リフシツにおいても、生産手段の社會的所有の支配によって、勞働力は商品たることを止めたのであり、この場合、商品性の基準は《所有關係》であった。かくてリフシツの論理においては、商品性を規定する二つの基準が存在することになった。すなわちそれは、生産手段については《價值》であり、勞働力については《所有關係》である。しかも二つの基準の內的連關はまったく不明であるから、これは理論體系における判断基準の無批判的二重存在であり、理論の混亂である。さきのリフシツの論法を形式的に援用すれば、たとえば社會主義社會における勞働力は、貨幣支拂による勞賃のかたちで表現される《價值》をもち、したがって勞働力は商品と主張するこ

ともできよう。というのは、かれの方法においては、労働力だけに《所有關係》という商品基準を適用して、労働力は商品でないと主張する必然性はないからである。

リフシツの理論體系に、なぜ二つの商品基準が登場したのか。周知のように、《所有關係》という基準は、すでにマルクスが資本論においてもちいた商品基準であり、スターリンもまたこの立場をとった。<sup>(17)</sup>ところがこの基準によれば、ソヴェト経済における生産手段は、すくなくとも國家セクターの内部では、どうしても商品ではありえない。そしてスターリンもしたように、「價値法則は商品生産の法則」という古典的命題にしたがうとすれば、商品ではない生産手段の價値、正しくは、その労働支出計算に關する理論的説明が必要とされるはずであった。ところがスターリンの場合、この後者が不足または缺けていたのであり、リフシツ、クローンロードらのスターリン説批判は、まさにこの點をついていた。そこでリフシツらは、こんどは逆方向から、すなわち、生産手段が本質的價値をもつという、重大な疑問をふくむ前提から出發して、「價値法則は商品生産の法則」という命題の形式的適用により、生産手段も價値をもつから商品だと主張するにいたった。結局リフシツらにおいて二つの商品基準が出現したのは、「價値法則は商品生産の法則」という命題の媒介によるのであり、しかも本来、商品經濟、とくに資本主義の場合の命題を、無批判的に社會主義の場合に援用したからである。さらにこれらの混亂の原因は、リフシツらにおいて、價値とは商品における抽象的労働の凝結という認識が足り

ないためであり、だから商品であるかどうかがまず検討されるべき生産手段における労働支出を、無批判的に價値と直観した前提から出發するという事態もおこりえた。

労働生産物の商品性格について問題とすることなく、たんに労働の異質性の存在——簡單労働と複雑労働の並存——から、たゞちに價値計算の存在を導入するリフシツ流の理論は、學說史的には、一九四三年の有名な『マルクス主義の旗のもとに』誌の無署名論文における立場への復歸であり、また一九五二年のスターリン論文における教訓の迂回でもある。そしてこの理論は、現段階のソヴェト経済における價値計算と商品生産の全面的存在を主張するのであり、結果として、ソヴェト社會主義經濟を一般の資本主義經濟の場合と同一視する認識である。

つぎに、アカデミー會員オストロヴィチャノフは、すでに四〇年代から價値法則論争における立役者の一人であったが、スターリン論文の洗禮をへた彼は、この問題の處理にあたって、以前よりも一段と所有形態に注意するかのようである。すなわち「社會主義における商品生産と流通の基礎には、まず何よりも、都市と農村間の社會的分業と、生産手段の……社會的所有の二形態……が存在する」と。商品生産の基礎にある所有の二形態をかく指摘するとき、かれは現實には以下の五種類の商品・貨幣關係を想定していた。それらは第一に國家セクター内の諸企業間、第二にコルホーズ・セクター内の諸コルホーズ間、第三に社會主義的所有の二形態間の各關係を、<sup>(18)</sup>第四に消費對象の個人的所有の關係、<sup>(19)</sup>第五に諸外國との貿易關係であるが、こ

のうちとくに問題となるのは、第三の「所有の二形態間の商品・貨幣關係」についてであり、その根據をかれが新論文において何にもとめているかである。

オストロヴィチャノフによると、「國營諸企業においてつくられる生産手段の大部分は、ソヴェト國家を代表者とする全國民という單一の所有者にぞくする國家セクターの諸企業間に流通するにもかかわらず、……生産手段は商品の特性をもっている。……」「社會主義經濟は單一の全一體である。……生産手段、労働用具、原料、補助材料などは、結局において、それらを利用して消費對象を生産するためにつくられる。生産手段の價値は、それをもちいてつくられた消費商品の價値に結合される。……社會主義經濟の統一性によって、國家セクターの内部において生産され流通する生産手段もまた、國營企業間における交換にあたっては、生産物所有者の交代がおこらないにもかかわらず、商品の性格を獲得する」と。

以上のオストロヴィチャノフの考え方をまとめると、かれはまず消費對象をすべて商品と判断し、ついで社會主義經濟の統一性に關するかれなりの認識を媒介として、生産はいずれも究極的には消費對象の生産につづるから、生産手段もまた商品であるとしたのである。つまり、所有關係という基準をこえて、國民經濟の統一性ということが商品性格を規定する第一原理となつたのである。ここに二つの問題がおこる。それは第一に消費對象すなわち商品という認識の正否、第二にこの場合における國民經濟の統一性という原理の妥當性についてである。

二つの所有形態下における社會主義的生產において、消費財は必然的に商品となるだろうか。さて消費財とは必ずしも農産物ではない。いま商品性の基準を古典的に所有形態におけば、たとえば、原料採取から最終完成品の段階まで國家セクター内で加工される工業的消費財は完成品の段階まで商品となる機会がない。しかもこれらの消費財が、コルホーズ・協同組合員にぞく、國民各自の所有物に轉化される過程において、生産物の所有權は移轉しない。みづからが所有する企業の生産物はみづからのものであり、問題は複数の所有者の間でそれらを分配することだけである。もしこのような消費財の分配のうちにも所有權の移轉を認め、消費財を商品と考えるのであれば、國民經濟が全國民的の所有形態に統一された、ソヴェト經濟學者達といわゆる共產主義段階についても、消費財の商品關係を認めるといふ奇妙な事態にたちいたるであろう。従つて一般にコルホーズ・協同組合員以外のソヴェト國民にとつて、さきの意味における工業的消費財は、現在すでに嚴密には商品ではない。

すでにマルクスは、『資本論』において、資本制的取得様式たる「私的所有」(Privateigentum)と、生産手段の單一の所有形態にもづく生産様式における取得様式たる「個人的所有」(Individuelles Eigentum)とを區別していた。さきに述べた工業的消費財を商品ではなく單に生産物として取得するとは、ここにいう個人的所有のことにはかならない。

次に第二の國民經濟の統一性なる原理については、オストロヴィチャノフがこの原理によって生産物の商品性を主張する以



上、彼はまず所有形態という古典的商品基準と、この原理との関連を理論づけるべきである。私見によればこれは困難であろう。然もこの場合、消費財即ち商品という、彼の依據した前提は既に指摘したようにまことに根據薄弱であったのである。

かくてオストロヴィチャノフは、所有形態という正しい前提から出發し、さきのリフシツらの理論構成を批判しながら、その過程において、國民經濟の統一性という副次的條件を導入することによって、結局、現段階のソヴェト經濟において生産される労働生産物は、すべて商品であると主張するに至つた。これは、さきのリフシツらの場合とはちがうた意味においてであるにしろ、やはり、ソヴェト社會主義經濟を、資本主義經濟の場合と同一視する認識というべきである。

\* \* \*

この覺書の書出しに述べたように、社會主義社會における價值概念の運命とは、すでに理論的に解決すまの問題である。しかるにそれがソヴェト經濟の場合について、まなお問題となるのは、いうまでもなく、現在のソヴェト經濟が二つの所有形態をふくむものとしてあるからである。この段階が、資本主義、單一の所有形態のもとなる社會主義との中間段階にあたるのは見やすい道理である。まさにこの段階における價值概念の運命に關して、3において見たソヴェト經濟學者の諸見解は、過去とのつながりに専ら目をうばわれ、將來とのパースペクティヴにおいて問題をとりあげるといふ態度にいささか缺くるものが

あると、わたしは考へておきたい。

(10) Я. Кропид «Закон стоимости и проблема ценообразования в СССР» «Вопросы экономики» No. 2, 1957, стр. 80. (11) А. Дившич «К вопросу о двойственном характере труда при социализме» «Вопросы экономики» No. 10, 1956, стр. 113.

(12) Там же, стр. 112. (13) Там же, стр. 113.

(14) Там же, стр. 114. (15) Там же, стр. 108.

(16) К. Марх, *Das Kapital*, Bd. I, S. 45, S. 46, S. 73; (譯) 一二三頁、一二四—五頁、一七三頁)

(17) И. Сталин «Экономические проблемы социализма в СССР» 1952, стр. 52; К. Тарлин 『ソ連問題』 社會主義の經濟的諸問題 (飯田真一譯) 國民文庫、六三頁。

(18) "Teaching of Economics in the Soviet Union" from the Russian Journal «Под знаменем марксизма» No. 7—8, 1943, trans. by R. Dunayevskaya, *The American Economic Review*, Vol. 34, 1944, p. 522.

(19) К. Островитянов «Говарное производство и закон стоимости при социализме» «Коммунист» No. 13, 1957, стр. 91.

(20) Там же, стр. 91. (21) Там же, стр. 92.

(22) Там же.

(23) К. Марх, a. a. o., S. 803; (譯) 一一六〇頁)

(一九五八・五・二二) (一橋大學大學院學生)